



環境局

一般会計要求総額

11,519百万円

(対前年度 +2.4%)

<平成30年度 予算要求の経営方針>

- ◆環境基本計画に基づく環境施策を推進し、世界の環境首都を目指すとともに、新たな世界共通の目標であるSDGsの実現に貢献する。
- ◆施策の推進にあたっては、これまで本市が培ってきた市民環境力や次世代エネルギー、環境国際協力・ビジネスといった強みを活かし、日本を先導する“低炭素社会”“循環型社会”“自然共生社会”づくりを進めていく。
- ◆SDGs実現に向けた機運を醸成させることで、本市はもとより国内やアジア地域など他地域も含めた世界全体の持続可能な社会づくりに積極的に取り組んでいく。

<平成30年度 予算要求の基本的な考え方>

新：新規事業 継：継続事業

1 低炭素社会づくりの推進

～水素プロジェクトで日本を先導し、洋上風力発電導入への取組みなどにより、「再生可能エネルギー日本一」を目指す～

- 新 水素エネルギーを活用した北九州東田活性化事業
- 新 響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業
- 新 再エネ等を活用したCO2フリー水素展開調査事業



2 環境国際協力・環境国際ビジネスの推進

～これまで培ってきたアジア諸都市との信頼関係をもとに、アジア地域の環境改善・CO2削減に貢献する～

- 継 アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業
- 新 アジアにおける「世界の環境首都・北九州」ブランド向上事業
- 新 アジア諸国への環境国際協力展開事業



3 循環型社会づくりの推進

～事業系ごみの排出抑制の強化や食品ロス対策の推進により「リサイクル率・政令市1位」を目指す～

- 新 事業系ごみ減量化・資源強化強化事業
- 新 小売店と連携した食品ロス削減啓発事業
- 新 産業廃棄物処理高度化推進事業



4 SDGs先進都市の実現に向けた北九州環境ブランドの構築

～将来を担う環境人財の育成など本市の強みを活かして「SDGs先進都市」を目指す～

- 新 OECD（経済協力開発機構）「SDGs 711都市」プロジェクト推進事業
- 新 （仮称）アジアESD・環境人財育成事業
- 新 生態系サービスの保全と利活用によるエコツーリズム推進事業



※公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。